

『2024年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』の刊行にあたって

和歌山大学教育学部副学部長

教職実践支援ユニット長

島津 俊之

和歌山大学教育学部の共同研究事業は、本学部や教職大学院の専任教員を研究代表者とし、学部・大学院教員や附属学校・公立学校の教員等を共同研究者として、現代的な教育の課題に取り組むものです。この《教員養成学部ならではの》の事業は、その原型にあたる「三者協働研究推進事業」が2007年度に始まったことを考えると、それ以来18年間にわたって取り組まれてきたこととなります。

昨(2024)年10月1日(火)に開催された、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会(第144回)では、『今後の教員養成部会における議論についての基礎資料』と題するペーパーが配付されました。ここでは、「教師は、崇高な使命を自覚し、絶えず研究と修養が求められる学びの高度専門職であり、教職生涯を通じて学び続けられるようにしていくことが必要」(p.14)と記されています(https://www.mext.go.jp/content/20241001-kyoikujinzai-000038149_1.pdf)。同じペーパーには、学習指導にあたって「教師に共通的に求められる資質能力」として、「子供の興味・関心を引き出す教材研究や、他の教師と協働した授業研究などを行いながら、授業設計・実践・評価・改善等を行うことができる」ことと、「各教科等においてそれぞれの特質に応じた見方・考え方を働かせながら、資質・能力を育むために必要となる各教科等の専門的知識を身に付けている」(pp.96~97)ことが、それぞれ挙げられています(https://www.mext.go.jp/content/20241001-kyoikujinzai-000038149_2.pdf)。本学部の共同研究事業は、まさに、このような資質能力を育み更新してゆく場としての教員養成学部に対応しい取り組みと自負するところです。

さて、2024年度の共同研究事業は、うち続く大学業務の多忙化や専任教員の減少を背景として、研究テーマ数は27テーマ、研究代表者数は22名となり、2023年度の40テーマおよび28名から減少しています。共同研究者数は166名、連携校数は63校となり、2023年度の173名および64校から若干減少しています。その反面、大学教員の共同研究者数は12名となり、2023年度の8名から4名増加しています。共同研究事業の意義を理解していただき、多忙のなか、事業にご参加くださった方々に、厚く御礼申し上げます。

本冊子は、2025年2月8日(土)に開催予定の「2024年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告会」の会場で、当日参加者の方々に配付されます。多くの方々が、この成果報告会に参加されることを願っています。また、事情により当日参加が叶わなかった研究代表者・研究分担者の方々にも、本冊子は事後的に洩れなく送付されます。また、本冊子の個々の成果報告は、例年通り全文が和歌山大学学術リポジトリで公開される予定です(<https://repository.center.wakayama-u.ac.jp/ja/list/jtitle/wadaikzsh>)。こちらへも、多くの方々にアクセスしていただき、共同研究事業の成果が広く教育界や社会に広まることを願っています。

最後に、わたしは2019年4月以降、3期6年間にわたって、この共同研究事業を副学部長(企画担当)として管掌してきました。またこの間、研究代表者として5度にわたって本報告書に研究成果報告を寄稿してきました。いわば、マネジメントと現場でのプレイという《二足の草鞋》を履いて、《トライアンドエラー》を繰り返しつつ駆け抜けてきたというのが、《プレイングマネージャー》としてわたしの本事業における6年間の軌跡ということになります。わたしの実質的貢献がどれほどのものであったのかは、他者評価に委ねるしかありませんが、この6年間の《駆け抜け》にあたってはじつに多くの方々のお世話になり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。同時にまた、この共同研究事業の今後の持続的な発展を願いつつ、刊行の言葉に代えさせていただきます。